



平成19年1月29日

各 位

会社名 大崎電気工業株式会社
代表者名 取締役社長 渡邊 佳英
(コード番号 6644 東証第1部)
問合せ先 取締役経営企画室長 高野澄雄
(TEL. 03-3443-9133)

株式会社エネゲートとの資本・業務提携の実施に関するお知らせ

当社は平成19年1月29日開催の取締役会において、関西電力株式会社の子会社である株式会社エネゲートの株式を取得し子会社化することならびに業務提携を実施することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、株式会社エネゲートとの相互の経営資源の活用など事業強化に向けた資本・業務提携を行うことに関し、関西電力株式会社ならびに株式会社エネゲートと平成18年7月26日から協議を開始いたしました。この度、当社が株式会社エネゲートの発行済株式総数の51%を取得することならびに業務提携を実施することについて関西電力株式会社ならびに株式会社エネゲートと最終的に合意いたしました。

当社は、主として電力会社向けの電力量計をはじめとする配電機器等の製造販売を行っております。また、株式会社エネゲートは主として関西電力向けに電力量計や制御機器等を製造販売する会社であります。両社の主力事業である電力量計分野においては、近年電子化が急速に進展している他、電力各社の経営効率化の一層の進展に加えメーカー間の競争激化に伴い製品価格の低下が進むなど、事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。このため、資本・業務提携を行うことにより、両社が経営資源を相互に活用し事業強化を図っていくことが将来にわたり両社事業の発展に資すると判断したものであります。

2. 業務提携の内容

業務提携につきましては、今後電子化の進展が予想される電子式電力量計を中心に、研究開発面では技術の相互供与により、開発期間の短縮、開発費用の圧縮を図ること、製造面では製造技術・ノウハウの相互供与、資機材調達の合理化等を行うこと、販売面では市販(外販)営業の共同化や製品の相互補完等を行うことを骨子として検討を行ってまいります。その結果、両社の市場競争力を強化し総合的に品質、コスト、納期において優位性を確保することで両社の発展を期しております。

3. 株式会社エネゲートの概要

- (1) 商 号 株式会社エネゲート
- (2) 代 表 者 取締役社長 富士原 坦(ふじわら ひろし)
- (3) 所 在 地 大阪府大阪市北区大淀北一丁目6番110号
- (4) 設 立 年 月 大正6年6月
- (5) 主な事業内容 電力量計の製造・販売・修理・取替および各種電気機器の製造・販売
- (6) 決 算 期 3月
- (7) 従 業 員 数 749名(平成18年12月31日現在)
- (8) 主な事業所 本店(大阪府大阪市)、千里丘事業所(大阪府摂津市)

- (9) 資本金 4億9千7百万円
 (10) 発行済株式総数 28,271千株
 (11) 株主構成および所有割合(平成19年1月28日現在)

株主名	所有株式数	所有割合
関西電力株式会社	27,711千株	98.02%
大崎電気工業株式会社	560千株	1.98%

(12) 最近事業年度における業績の動向

	平成18年3月期
売上高	16,287百万円
営業利益	1,876百万円
経常利益	1,851百万円
当期純利益	1,063百万円
総資産	16,450百万円
純資産	14,247百万円

(注) 平成16年10月に事業統合した会社であるため事業統合後の実績についてのみ記載しました。

4. 株式の取得先

- (1) 商号 関西電力株式会社
 (2) 代表者 取締役社長 森 詳介
 (3) 本店所在地 大阪府大阪市北区中之島三丁目6番16号
 (4) 主な事業内容 電気事業
 (5) 当社との関係 取引先として当社製品を販売しております。
 資本的関係はありません。

5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 560千株(所有割合1.98%)
 (議決権の数 560個)
 (2) 取得株式数 13,859千株(取得価額8,579百万円)
 (議決権の数 13,859個)
 (3) 異動後の所有株式数 14,419千株(所有割合51.00%)
 (議決権の数 14,419個)

6. 日程

- 平成19年1月29日 取締役会決議
 資本業務提携の実施に関する基本協定書の締結
 株式譲渡契約書の締結
 平成19年2月9日 株式取得期日

7. 今後の見通し

本件の株式取得により株式会社エネゲートは当社の連結子会社となります。当期につきましては、連結貸借対照表のみが連結対象となりますので、当社連結業績(連結損益計算書)に対する影響はありません。来期以降の業績につきましては、当社の連結業績に株式会社エネゲートの売上高および経常利益のほぼ全額、また当期純利益の51%が合算されるため、当社の業容は拡大することになります。なお、来期の業績見通しにつきましては現段階では不明であります。今後、明らかになり次第発表いたします。

以上

大崎電気工業株式会社と株式会社エネゲートの資本業務提携について

平成19年1月29日
大崎電気工業株式会社
関西電力株式会社
株式会社エネゲート

大崎電気工業株式会社(以下、「大崎電気」) 関西電力株式会社(以下、「関西電力」)および関西電力のグループ会社である株式会社エネゲート(以下、「エネゲート」)は、大崎電気とエネゲートの資本業務提携について、本日、合意しました。

資本業務提携については、大崎電気、エネゲート両社の主力事業である電力量計分野における電子化の進展や、製品価格の低下など、事業環境の変化に対応し、将来にわたる事業発展に資するものとして、三者で協議を進めてきたものです。提携内容等は、以下のとおりです。

平成18年7月26日発表「大崎電気工業株式会社と株式会社エネゲートの資本業務提携に関する協議開始について」

<提携内容>

電子式電力量計分野をはじめとする相互の技術供与を中心に、両社の事業領域全般にわたる業務提携を実施する。

関西電力は、保有するエネゲート株式の一部を大崎電気に譲渡し、すでに大崎電気が保有している約2%と合わせて、発行済み株式の51%を大崎電気が、残りの49%を関西電力がそれぞれ保有する。

<提携開始時期>

平成19年2月9日(予定)

今回の提携により、大崎電気は、同種の事業を展開するエネゲートと、研究開発、製造面等において一体的な活動を行うことで、さらなる事業強化を図ります。

一方エネゲートは、電力量計分野におけるリーディングカンパニーである大崎電気から、電子式電力量計にかかる最先端の技術や、製造面、品質管理面等における幅広い事業運営ノウハウを獲得します。

また、関西電力においても、グループ会社のエネゲートが、電気事業の担い手として、その製品、サービスを強化することは、電気事業のさらなる品質向上、効率的運営等に貢献し、ひいては、お客さま価値の創造につながるものと考えています。

業務提携にあたっては、研究開発から製造、販売に至るまでのあらゆる段階で効果的なものとなるよう検討を進め、各社の事業競争力強化、持続的な成長につなげてまいります。

以上

各社の会社概要

大崎電気工業株式会社

設 立 : 昭和12年1月
資本金 : 46億8,670万円
社 長 : 渡邊 佳英(わたなべ よしひで)
本社所在地 : 東京都品川区東五反田2丁目2番7号
経営状況 : (平成17年度、連結ベース) 売上 : 321億円 経常利益 : 40億円
事業内容 : 電気機械・一般機械器具、装置の製造・販売

関西電力株式会社

設 立 : 昭和26年5月
資本金 : 4,893億円
社 長 : 森 詳介(もり しょうすけ)
本社所在地 : 大阪市北区中之島3丁目6番16号
経営状況 : (平成17年度、連結ベース)
売上 : 2兆5,790億円 経常利益 : 2,475億円
事業内容 : 電気事業

株式会社エネゲート

設 立 : 大正6年6月
平成16年10月、関西電力グループの事業再編により、東光精機株
(法的存続会社) 関西変成器工業株、関西計器工業株、園田計器工
業株が統合
資本金 : 4億9,700万円
〔 提携前 関西電力 : 98.02%、大崎電気工業 : 1.98% 〕
〔 提携後 関西電力 : 49.00%、大崎電気工業 : 51.00% 〕
社 長 : 富士原 坦(ふじわら ひろし)
本社所在地 : 大阪市北区大淀北1丁目6番110号
経営状況 : (平成17年度) 売上 : 162億円 経常利益 : 18億円
事業内容 : 電力量計の製造・販売・修理・取替および各種電気機器の製造・販売